

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年12月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成26年5月1日 至平成26年10月31日	自平成27年5月1日 至平成27年10月31日	自平成26年5月1日 至平成27年4月30日
売上高 (千円)	4,108,955	3,087,369	7,741,726
経常利益 (千円)	368,474	134,679	599,249
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	216,420	77,621	883,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	407,290	25,437	661,630
純資産額 (千円)	10,200,167	9,003,882	9,131,246
総資産額 (千円)	11,957,680	10,455,835	10,817,936
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	31.86	11.42	130.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	86.1	84.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	249,463	168,732	911,379
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,568	200,263	446,449
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,214	146,020	52,188
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,839,110	2,362,609	2,542,661

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年8月1日 至平成26年10月31日	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	14.03	0.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間及び第57期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業の設備投資の増加や雇用・所得環境の改善傾向が続き、穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国経済の減速や新興国経済の下振れなどにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

建設機械業界におきましては、国内ではレンタル業界向け需要が一巡した影響を受けました。一方、海外におきましても米国経済の回復はありましたが、鉱山機械の需要低迷や中国をはじめとする新興国の需要が大幅に減少いたしました。その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間は、売上高は30億87百万円（前年同期比24.9%減、10億21百万円減）、営業利益96百万円（前年同期比71.9%減、2億46百万円減）、経常利益1億34百万円（前年同期比63.4%減、2億33百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円（前年同期比64.1%減、1億38百万円減）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

#### 「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上23億54百万円（前年同期比23.7%減、7億30百万円減）、海外向け売上2億47百万円（前年同期比43.3%減、1億89百万円減）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

#### 「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、3億43百万円（前年同期比16.0%減、65百万円減）となりました。

#### 「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、64百万円（前年同期比7.1%減、4百万円減）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億62百万円減少し、104億55百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が3億19百万円増加したものの、投資有価証券が2億11百万円、現金及び預金金が1億80百万円、受取手形及び売掛金が1億37百万円、有形固定資産その他が1億44百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ2億34百万円減少し、14億51百万円となりました。これは主に、流動負債その他が77百万円、未払法人税等が74百万円、長期借入金金が42百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1億27百万円減少し、90億3百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が96百万円、利益剰余金が24百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、23億62百万円となり、前連結会計年度末と比して1億80百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益 1 億34百万円、減価償却費 1 億37百万円、売上債権の減少52百万円などを計上しましたが、一方で、法人税等の支払に 1 億27百万円、仕入債務の減少10百万円等を計上したことにより、営業活動によって得られた資金は 1 億68百万円となりました(前年同期比80百万円の収入減)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得に 3 億85百万円、有価証券の取得に 1 億99百万円、投資有価証券の取得に60百万円支出しましたが、有価証券の償還による収入 2 億99百万円、有形固定資産の売却による収入 1 億43百万円等があったことから、投資活動に 2 億円の資金を要しました(前年同期比32百万円の支出減)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済に42百万円、配当金の支払に 1 億 2 百万円の資金を充当したことから、財務活動に 1 億46百万円の資金を要しました(前年同期比25百万円の支出減)。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年8月1日 ~ 平成27年10月31日	-	6,800,000	-	592,000	-	464,241

(6)【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ワイ・エム・ジィ	石川県小松市日の出町3丁目62	2,268	33.4
共和工業所取引先持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	531	7.8
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	522	7.7
共和工業所社員持株会	石川県小松市工業団地1丁目57	403	5.9
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド ス tock ファンド(プリンシパ ル オール セクター サブポー トフォリオ) (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀 行) ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営 業部)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)  P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	346	5.1
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	230	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	91	1.3
森本 千枝子	石川県小松市	78	1.2
小嶋 芳子	石川県小松市	70	1.0
計	-	4,790	70.4

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,774,000	6,774	-
単元未満株式	普通株式 18,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,774	-

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	8,000	-	8,000	0.12
計	-	8,000	-	8,000	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,627,661	2,447,609
受取手形及び売掛金	1,644,171	1,506,304
電子記録債権	276,061	361,045
有価証券	1,800,016	1,830,063
商品及び製品	250,642	220,510
仕掛品	111,830	96,152
原材料及び貯蔵品	101,791	116,841
その他	142,726	107,493
流動資産合計	6,954,902	6,686,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	739,765	1,059,582
機械装置及び運搬具(純額)	681,782	625,938
その他(純額)	843,355	699,248
有形固定資産合計	2,264,903	2,384,769
無形固定資産		
	3,326	2,343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,898	895,614
関係会社株式	195,644	199,016
その他	306,639	302,451
貸倒引当金	14,378	14,378
投資その他の資産合計	1,594,803	1,382,703
固定資産合計	3,863,034	3,769,815
資産合計	10,817,936	10,455,835
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	250,432	239,646
1年内返済予定の長期借入金	84,000	84,000
未払法人税等	135,060	60,087
賞与引当金	165,105	167,200
その他	358,260	280,750
流動負債合計	992,857	831,685
固定負債		
長期借入金	159,000	117,000
役員退職慰労引当金	219,212	221,842
退職給付に係る負債	172,041	179,278
その他	143,578	102,146
固定負債合計	693,832	620,267
負債合計	1,686,690	1,451,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	7,115,440	7,091,184
自己株式	6,547	6,595
株主資本合計	8,165,135	8,140,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431,926	335,837
為替換算調整勘定	534,184	527,213
その他の包括利益累計額合計	966,111	863,051
純資産合計	9,131,246	9,003,882
負債純資産合計	10,817,936	10,455,835

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	4,108,955	3,087,369
売上原価	3,270,735	2,550,205
売上総利益	838,220	537,163
販売費及び一般管理費	495,123	440,609
営業利益	343,096	96,553
営業外収益		
受取利息	3,305	3,746
受取配当金	11,466	11,889
助成金収入	-	15,585
為替差益	263	1,737
持分法による投資利益	6,513	3,372
その他	4,171	2,403
営業外収益合計	25,721	38,734
営業外費用		
支払利息	343	609
営業外費用合計	343	609
経常利益	368,474	134,679
税金等調整前四半期純利益	368,474	134,679
法人税、住民税及び事業税	152,779	52,434
法人税等調整額	725	4,622
法人税等合計	152,053	57,057
四半期純利益	216,420	77,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,420	77,621

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
四半期純利益	216,420	77,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,545	96,088
為替換算調整勘定	104,325	6,970
その他の包括利益合計	190,870	103,059
四半期包括利益	407,290	25,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,290	25,437
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	368,474	134,679
減価償却費	193,489	137,360
賞与引当金の増減額(は減少)	484	2,094
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	500	2,630
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,256	7,237
受取利息及び受取配当金	14,771	15,635
支払利息	343	609
為替差損益(は益)	4,521	307
持分法による投資損益(は益)	6,513	3,372
売上債権の増減額(は増加)	230,547	52,765
たな卸資産の増減額(は増加)	26,852	28,515
仕入債務の増減額(は減少)	86,992	10,759
その他	15,090	54,515
小計	354,806	281,300
利息及び配当金の受取額	14,798	16,021
利息の支払額	298	599
法人税等の支払額	119,841	127,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,463	168,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	85,000	85,000
定期預金の払戻による収入	85,000	85,000
有価証券の取得による支出	199,973	199,970
有価証券の償還による収入	199,987	299,946
有形固定資産の取得による支出	129,911	385,142
有形固定資産の売却による収入	2,777	143,314
無形固定資産の取得による支出	350	-
投資有価証券の取得による支出	106,985	60,102
その他	1,888	1,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,568	200,263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	67,530	42,000
リース債務の返済による支出	1,866	1,866
自己株式の取得による支出	182	48
配当金の支払額	101,635	102,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,214	146,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,855	2,501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,462	180,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,984,573	2,542,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,839,110	2,362,609

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
荷造運搬費	159,889千円	124,603千円
給料及び手当	95,160	96,835
賞与引当金繰入額	33,085	30,202
退職給付費用	7,338	5,647
役員退職慰労引当金繰入額	3,644	3,603

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	3,424,110千円	2,447,609千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,585,000	85,000
現金及び現金同等物	1,839,110	2,362,609

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月24日 定時株主総会	普通株式	101,882	15	平成26年4月30日	平成26年7月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月23日 定時株主総会	普通株式	101,878	15	平成27年4月30日	平成27年7月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円86銭	11円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	216,420	77,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	216,420	77,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,791	6,791

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月10日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

陸田 雅彦

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中村 剛

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。